

国立研究開発法人海上技術安全研究所の平成27事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	<p>中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画において、顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、研究開発法人審議会による平成27年度が「A」であったことを踏まえ、特段の反映を行わなかった。</p> <p>また、第3期中期計画の総合評価においても、「A」であったことを踏まえ、基準に基づき、役員退職手当の算定を実施し、手当の増額を行った。</p>
----------	---

2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	27事業年度評価における主な指摘事項	平成28及び29年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特になし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特になし</li> </ul>
研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 海技研の特色として、海事産業とのつながりが強いこと、研究成果に対し社会での実装が強く求められることが挙げられる。研究成果が産業界に浸透しアウトカムを生み出すまでに時間がかかることはあるが、一定の時間差において海事関係業界に顕著な貢献を行っており、今後も継続して産業界の要望にソリューションを提供していくことが期待される。</li> <li>○ 民間からの受託件数が多く、産業界の発展に密接に関連しているのが特徴。研究成果の国際展開や、国際機関における積極的な活動など、国際的な貢献が顕著であり、研究成果の普及・活用を通じて我が国海事産業の国際競争力強化に貢献していることは、高く評価できる。</li> <li>○ フェリーありあけ横転事故の原因究明など、世界最高水準の試験施設を十分活用し顕著な成果が得られている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今後についても、海事関係業界を技術面から支え、社会実装に至るまでの研究成果の普及を積極的に行っていく。</li> <li>○ 国際機関での我が国の提案に関する技術的サポートを今後も継続して実施していく。</li> <li>○ 海難事故に関する事故原因の究明や事故を未然に防止する合理的な安全性評価手法の確立等、研究施設を十分に活用し、研究成果の社会還元をしていく。</li> </ul>